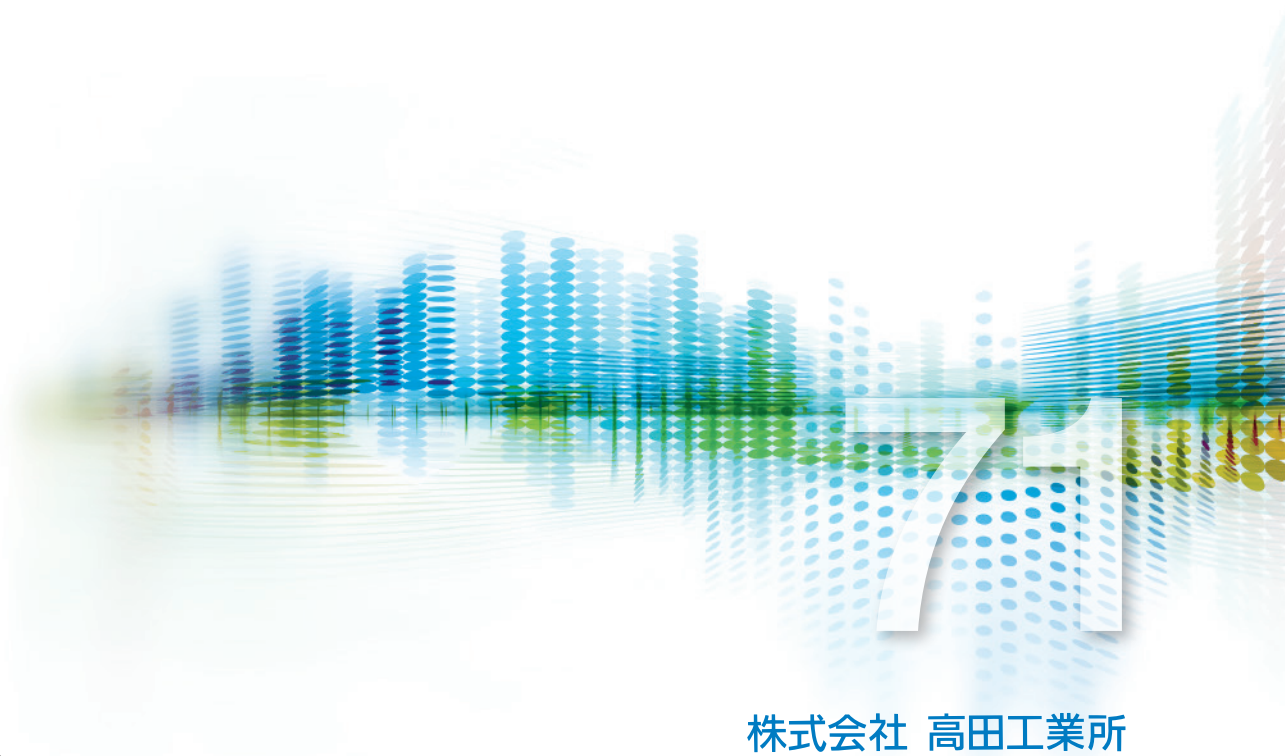




第71期 中間報告書

平成29年4月 1 日から
平成29年9月30日まで

株主の皆様へ



71

株式会社 高田工業所

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第71期中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当中間期における当社グループの関連するプラント業界は、お客様の国内生産設備の合理化や集約を目的とした投資等が続く一方、材料費や人件費の上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、前期に判明いたしました不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着及び運用を徹底していくことにより、企業価値の向上を最優先課題として取り組んでおります。そのうえで、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』に基づき、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進しております。

また、ICT(情報通信技術)を活用した現場生産性向上策及び業務システム変革による管理業務の効率化策の検討、生産性向上のための取組みを推進しております。

その結果、当中間期の売上面につきましては、化学プラントや電力設備の建設工事が減少したものの、製鉄プラントの建設工事の増加、また、海外の連結子会社の売上高が増加したことにより、連結売上高は230億1千6百万円(前年同期比6千4百万円増収、0.3%増)となりました。

また、損益面につきましては、生産性向上や業務効率化の推進に努めてまいりましたものの、連結営業利益は7億5千5百万円(前年同期比3億2千万円減益、29.8%減)、連結経常利益は7億5千9百万円(前年同期比3億1千万円減益、29.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億9千9百万円(前年同期比2億4千1百万円増益、93.2%増)となりました。

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、プラント業界では、受注環境の不透明感や熾烈な価格競争に加え、深刻な人手不足が継続することが予想されます。

当社におきましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づき、各施策を着実に実行していくとともに、『中期経営計画』の最終年度として、得られた成果と反省を次期中期経営計画に確実に繋げるため、各事業の施策の総仕上げ及び総点検を行ってまいります。

また、不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の定着につきましては、企業価値の向上のために、全社をあげて、継続して運用を徹底してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 高田 寿一郎

決算ハイライト

■過年度決算訂正について

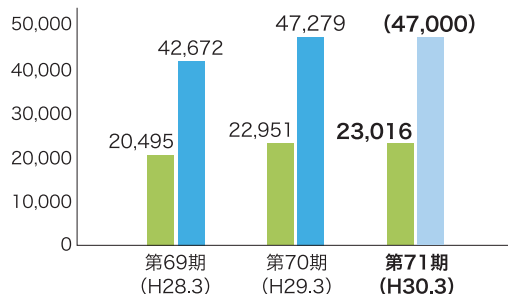
本報告書に記載の業績情報のうち、第69期中間期につきましては、過年度決算訂正が反映されております。具体的な訂正内容などの詳しい決算情報につきましては、当社ホームページをご覧ください。(http://www.takada.co.jp/)

()内の数値は、平成29年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

■ 中間期 ■ 通期

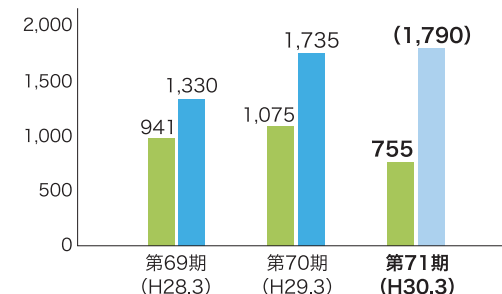
連結売上高

(単位:百万円)



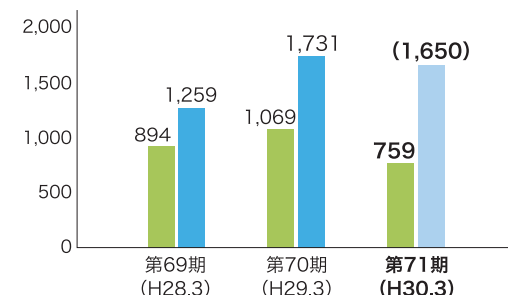
連結営業利益

(単位:百万円)



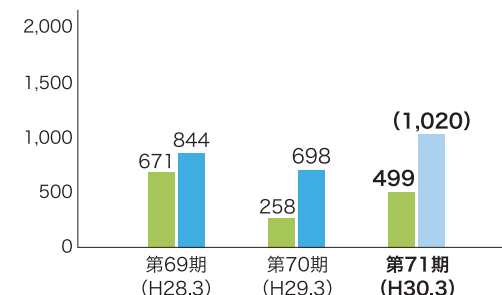
連結経常利益

(単位:百万円)

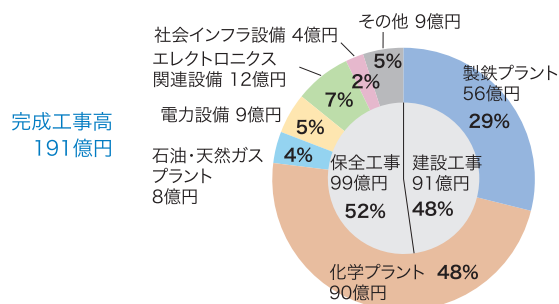
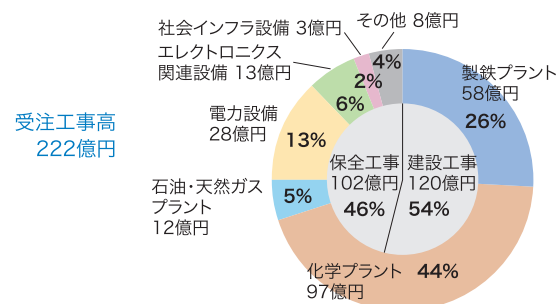


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



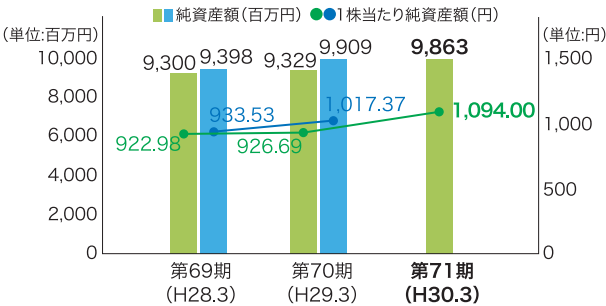
工事種別受注工事高・完成工事高(個別) 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



経営指標の推移(連結)

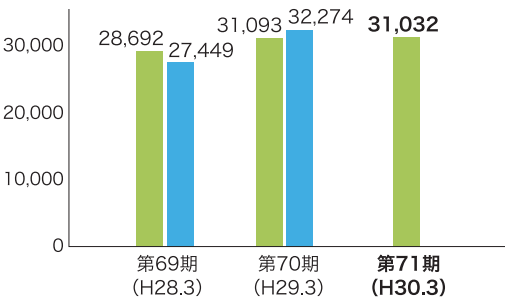
● 中間期 ● 通期 () 内の数値は、平成29年11月6日の第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

純資産額及び1株当たり純資産額(BPS)



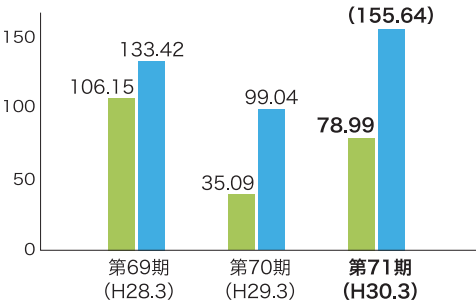
総資産額

(単位:百万円)



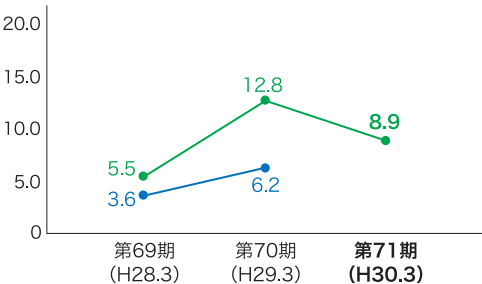
1株当たり当期純利益(EPS)

(単位:円)



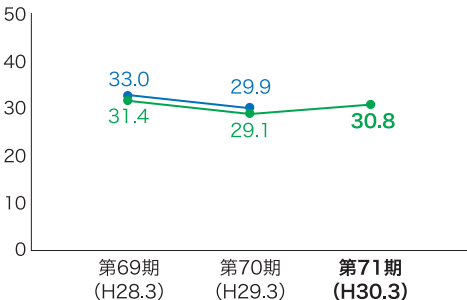
株価収益率(PER)

(単位:倍)



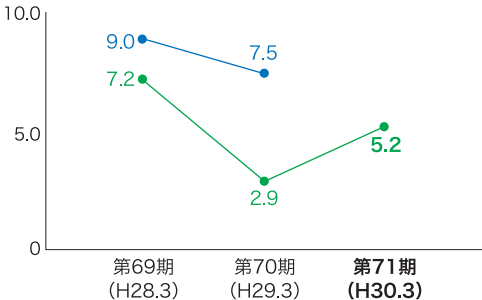
自己資本比率

(単位:%)



自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



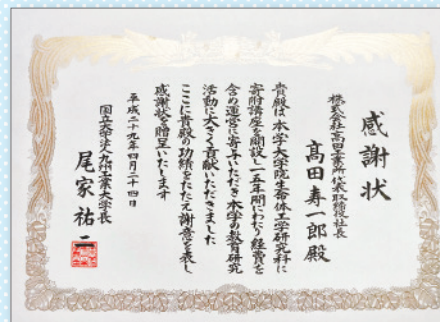
九州工業大学より感謝状を拝受 産学連携し技術開発の発展に寄与

当社は、2002年から九州工業大学大学院生命体工学研究科へ寄付講座を開設しております。今般、長年に亘って、同大学の教育研究活動に大きく貢献した功績に対し、同大学より感謝状を拝受いたしました。

本講座を技術本部の開発拠点として、大学の人的資源、技術情報、研究設備を利用させていただき、高付加価値な技術・商品の創出、エンジニアリング技術の蓄積、技術者の育成を図っております。今後も教育研究活動のみならず、更なる事業創出においても貢献できるよう、研さんを積んでまいります。



九州工業大学 尾家学長(写真 左)と高田社長



連結貸借対照表

(単位：千円)

	科 目	第70期 平成29年3月31日現在	第71期 平成29年9月30日現在
① 資産の部	流動資産	23,001,033	21,733,664
	固定資産	9,273,281	9,298,368
	有形固定資産	7,176,616	7,139,103
	無形固定資産	88,371	183,609
	投資その他の資産	2,008,292	1,975,654
	資産合計	32,274,314	31,032,032
② 負債の部	流動負債	17,756,350	16,691,028
	固定負債	4,608,482	4,477,069
	負債合計	22,364,832	21,168,098
③ 純資産の部	株主資本	11,715,168	11,467,480
	資本金	3,642,350	3,642,350
	利益剰余金	8,097,392	7,849,769
	自己株式	△24,573	△24,639
	その他の包括利益累計額	△2,081,065	△1,903,454
	その他有価証券評価差額金	27,808	23,976
	土地再評価差額金	△592,028	△592,028
	為替換算調整勘定	△353,271	△273,154
	退職給付に係る調整累計額	△1,163,573	△1,062,248
	非支配株主持分	275,379	299,908
	純資産合計	9,909,482	9,863,934
	負債・純資産合計	32,274,314	31,032,032



資産の部

資産合計は、310億3千2百万円で、前連結会計年度末より、12億4千2百万円減少しました。減少の主な要因は、未成工事支出金が8億8百万円増加したものの、現金及び預金が2億8千2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が16億9千万円減少したこと等によるものです。



負債の部

負債合計は、211億6千8百万円で、前連結会計年度末より、11億9千6百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が3億6千8百万円増加したものの、短期借入金が9億5千万円、未払法人税等が1億9千1百万円、退職給付に係る負債が1億2千7百万円減少したこと等によるものです。



純資産の部

純資産は、98億6千3百万円で、前連結会計年度末より、4千5百万円減少しました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が8千万円、退職給付に係る調整累計額が1億1百万円増加したものの、利益剰余金が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。

(単位：千円)

連結損益計算書

科 目	第70期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
完成工事高	22,951,313	23,016,160
完成工事原価	20,469,305	20,856,524
完成工事総利益	2,482,008	2,159,635
販売費及び一般管理費	1,406,043	1,404,159
営業利益	1,075,964	755,475
営業外収益	52,899	55,950
営業外費用	59,036	52,215
経常利益	1,069,827	759,211
特別利益	1,478	2,241
特別損失	590,717	19,206
税金等調整前中間純利益	480,589	742,246
法人税、住民税及び事業税	231,807	120,252
法人税等調整額	△ 2,519	107,883
中間純利益	251,301	514,110
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 7,533	14,141
親会社株主に帰属する中間純利益	258,835	499,968

(単位：千円)

連結キャッシュ・フロー
計算書

科 目	第70期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,308,464	1,517,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,797	△152,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229,811	△1,724,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,374	52,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,824	△306,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,350,894	2,390,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,070	2,083,288

個別貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第70期 平成29年3月31日現在	第71期 平成29年9月30日現在
流動資産	19,721,584	18,484,064
固定資産	9,365,164	9,415,457
有形固定資産	6,389,882	6,326,457
無形固定資産	87,530	182,845
投資その他の資産	2,887,751	2,906,155
資産合計	29,086,748	27,899,522
流動負債	16,550,233	15,614,043
固定負債	2,934,070	2,956,382
負債合計	19,484,304	18,570,425
株主資本	10,166,664	9,897,148
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	6,548,888	6,279,437
自己株式	△24,573	△24,639
評価・換算差額等	△564,219	△568,052
その他有価証券評価差額金	27,808	23,976
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
純資産合計	9,602,444	9,329,096
負債・純資産合計	29,086,748	27,899,522

個別損益計算書

(単位：千円)

科 目	第70期 平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	第71期 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで
完成工事高	19,858,142	19,107,264
完成工事原価	17,789,511	17,240,856
完成工事総利益	2,068,630	1,866,407
販売費及び一般管理費	1,204,769	1,206,130
営業利益	863,861	660,277
営業外収益	86,767	87,940
営業外費用	52,004	50,699
経常利益	898,623	697,518
特別損失	590,710	19,133
税引前中間純利益	307,913	678,384
法人税、住民税及び事業税	149,952	93,318
法人税等調整額	863	106,924
中間純利益	157,097	478,141

→ 当社の概要

- 名 称／株式会社 高田工業所
(TAKADA CORPORATION)
- 所在地／〒806-8567 北九州市八幡西区築地町1番1号
- 創 業／昭和15年9月26日
- 設 立／昭和23年6月30日
- 従業員／1,438名
- 資本金／36億4,235万円
- 決算期／3月

→ 主要な事業内容

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

→ 許認可等の状況

建設業法	特定建設業許可	◎ 建築工事業 ◎ とび・土工事業 ◎ 電気工事業 ◎ 管工事業 ◎ 鋼構造物工事業 ◎ 塗装工事業 ◎ 機械器具設置工事業
	一般建設業許可	◎ 電気通信工事業 ◎ 消防施設工事業
電気工事業の業務の適正化に関する法律		◎ 通知電気工事業者
労働安全衛生法		◎ 各種製造許可 (第一種圧力容器、ボイラー、クレーン、デリック、ゴンドラ)
電気事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
ガス事業法		◎ 各種溶接の方法の確認
高圧ガス保安法		◎ 大臣認定試験者(管類)の認定
原子炉等規制法		◎ 各種溶接の方法の認可



プラント事業

高田プラント建設株式会社

- ◎ 設立／昭和56年9月1日 ◎ 資本金／20,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／山崎 渡

シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド

- ◎ 設立／昭和46年2月15日 ◎ 資本金／S\$9,500千 ◎ 持株比率／99.9%
- ◎ 代表取締役社長／濱崎 圭介

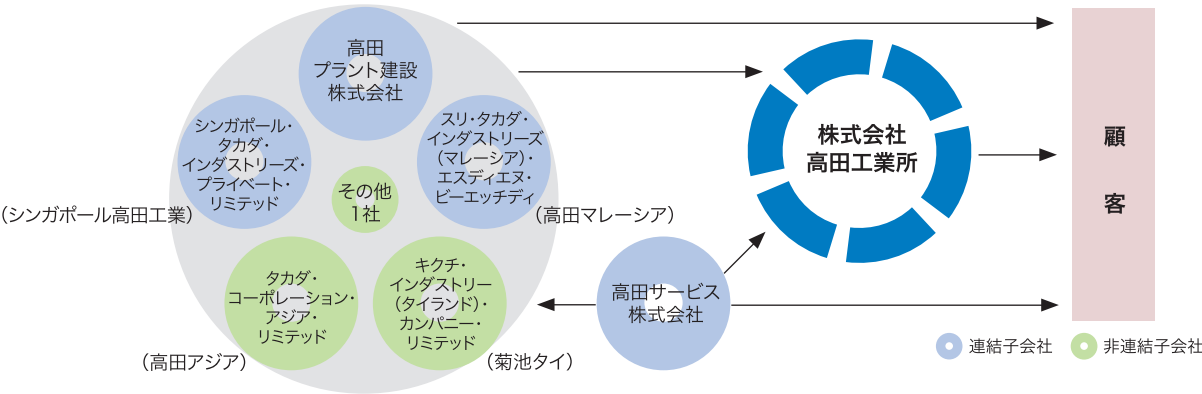
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディ

- ◎ 設立／昭和57年9月9日 ◎ 資本金／RM3,200千 ◎ 持株比率／55%
- ◎ 代表取締役社長／西村 明博

物品販売・サービス事業

高田サービス株式会社

- ◎ 設立／昭和57年4月1日 ◎ 資本金／65,000千円 ◎ 持株比率／100%
- ◎ 代表取締役社長／牟田 郁二



ホームページのご紹介

最新のニュースや企業情報、IR情報など、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.takada.co.jp/>



国内ネットワーク

- 本 社
- 支 店／東京、大阪、九州
- 支 社／君津、中四国、八幡
- 事業所／鹿島、京葉、四日市、長浜、大阪
- 工 場／本社、君津、四日市、長浜、水島、宇部

海外ネットワーク

- 海 外 支 店／東南アジア
- 海外子会社／高田アジア、シンガポール高田工業、高田マレーシア、菊池タイ

役員の状況

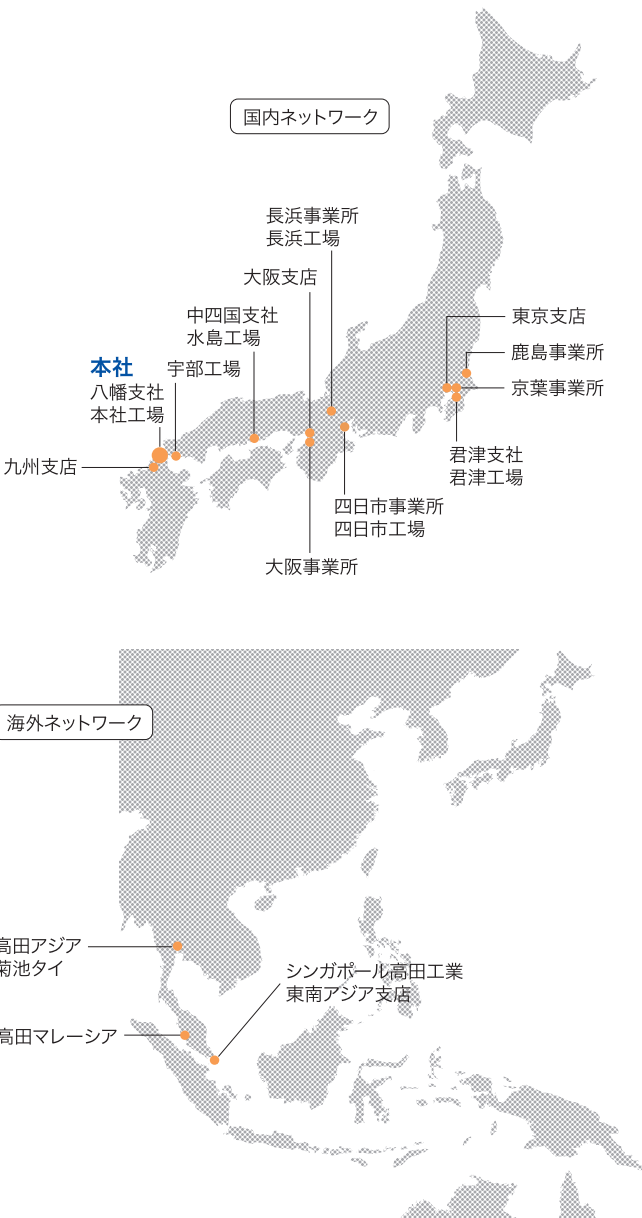
【取締役・監査役】

代表取締役社長	高 田 寿一郎
取締役兼常務執行役員	川 上 秀 二
取締役兼常務執行役員	吉 松 哲 夫
取締役兼執行役員	福 永 博 文
取締役兼執行役員	能 丸 芳 幸
取締役兼執行役員	牟 田 郁 二
取締役兼執行役員	長谷川 啓 司
取 締 役	原 田 康 ※1
取 締 役	福 田 豊 彦 ※1
常 勤 監 査 役	深 町 雪 登
常 勤 監 査 役	山 本 周 一 ※2
監 査 役	小 幡 修 ※2
監 査 役	奥 村 勝 美 ※2

※1：社外取締役 ※2：社外監査役

【執行役員】

執 行 役 員	田 所 弘
執 行 役 員	近 藤 雄 介
執 行 役 員	嘉 納 康 二
執 行 役 員	岩 本 健太郎
執 行 役 員	安 武 信 一
執 行 役 員	丸 山 裕



→ 会社が発行する株式の総数

普通株式	41,383,800株
B種株式	5,000,000株
D種株式	4,000,000株
E種株式	1,000,000株

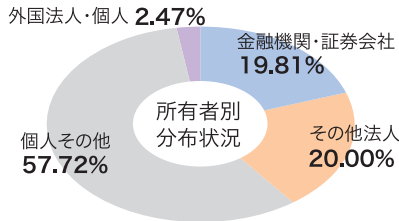
→ 発行済株式総数

普通株式	7,220,950株
B種株式	3,300,000株

→ 株主数

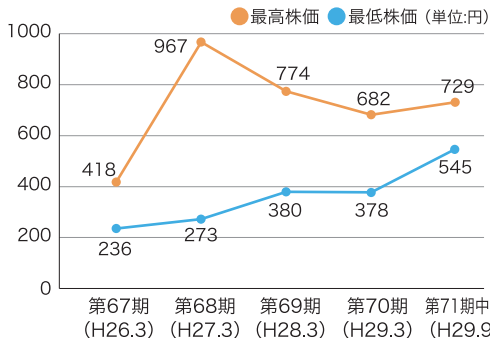
普通株式	1,721名
B種株式	1名

→ 株主の分布状況(普通株式)



→ 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価

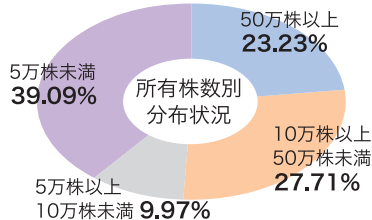


※株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所(現 大阪取引所)市場第二部、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

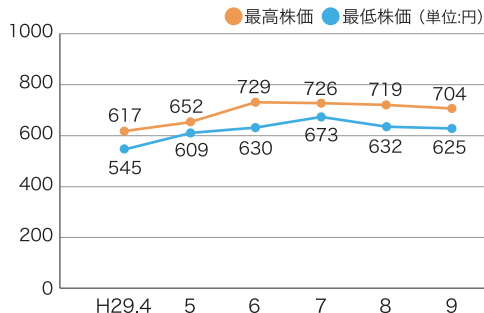
→ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社 福岡銀行	3,612	37.52
西日本興産株式会社	785	8.16
新日鐵住金株式会社	404	4.21
高田工業所社員持株会	379	3.94
株式会社 三菱東京UFJ銀行	281	2.93
株式会社 みずほ銀行	281	2.92
蒲生 逸郎	139	1.44
松井証券株式会社	101	1.05
嶋 陽一	100	1.04
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	80	0.83

※：1.当社は、自己株式を891,831株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社福岡銀行様が保有する当社株式には、優先株式(B種株式)3,300,000株が含まれております。なお、本優先株式は議決権を有しておりません。



最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
定時株主総会	毎年6月下旬開催		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株	電話照会先	フリーダイヤル 0120-232-711
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期 末 配 当 金 毎年3月31日 中 間 配 当 金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日	インターネットホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	公告の方法	電子公告 http://www.takada.co.jp/ なお、やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

株式事務手続き

株式に関するお手続きの方法は以下のとおりとなっております。

住所変更などのご連絡について

- 証券会社の口座を利用されている株主様
お取引口座のある証券会社にご照会ください。
- 特別口座に記録されている株主様
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用
されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である
三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしております。上記の
三菱UFJ信託銀行にご照会ください。

配当金のお支払について

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過します
と、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早
めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、上記
の三菱UFJ信託銀行にご照会ください。
※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加
えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有し
ているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座
での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引
口座のある証券会社にご照会ください。

■ 単元未満株式を保有されている株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ◎ 単元未満株式の買取の請求(買取請求) ◎ 単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)

お手続きの詳細につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている株主様は
三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■ マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続き(支払調書の税務署への提出)で必要となります。
マイナンバーのお届出につきましては、証券会社の口座を利用されている株主様は証券会社に、また、特別口座に記録されている
株主様は三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

